

平成14年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査 林業生産活動等に関する意向調査結果

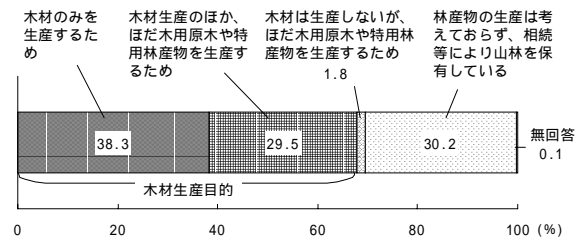
【調査結果の概要】

1 山林の保有目的

- 木材を生産するための7割 -

保有山林面積が20ha以上の林家(保有する山林の主な所在地が居住する都道府県以外の林家を除く。)の山林の保有目的は、木材を生産するための7割、「林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している」が3割となっている。

図1 山林の保有目的

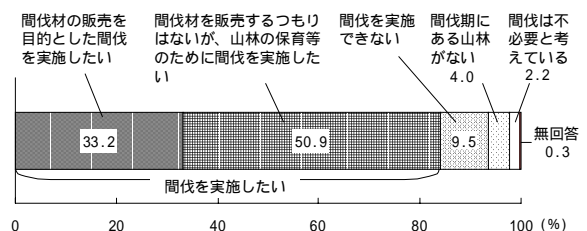


2 間伐

- 間伐の実施意向は8割 -

木材を生産することを目的としている山林保有者の間伐の実施意向は、「間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい」が5割、「間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい」が3割となっており、8割の者が間伐を実施したいと回答している。

図2 今後5年間の間伐の実施意向



なお、「間伐を実施できない」と回答した者が1割あり、その理由としては「採算が合わないため」、「資金がないため」等をあげている。

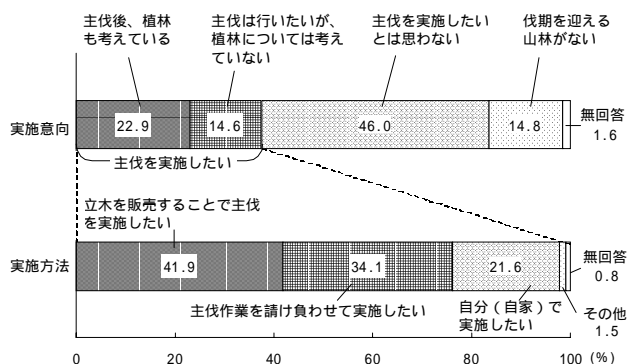
3 主 伐

- 主伐の実施意向は4割 -

木材を生産することを目的としている山林保有者のうち、主伐を実施したい者は4割となっており、実施方法については「立木を販売することで主伐を実施したい」が4割、「主伐作業を請け負わせて実施したい」が3割となっている。

なお、「主伐を実施したいとは思わない」と回答した者が5割あり、その理由としては「採算が合わないため」、「将来、臨時的な支出が発生した時に主伐をしようと考えているため」等をあげている。

図3 今後5年間の主伐・植林の実施意向等

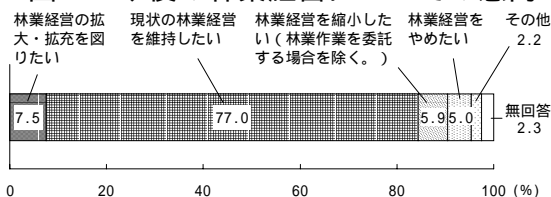


4 今後の林業経営

- 現状維持が8割 -

木材やほだ木用原木、特用林産物を生産することを目的としている山林保有者のうち、「現状の林業経営を維持したい」が8割、「林業経営の拡大・拡充を図りたい」が1割、「林業経営を縮小したい」、「林業経営をやめたい」が合わせて1割となっている。

図4 今後の林業経営についての意向



5 森林ボランティア

- 受け入れても良いを含め受け入れ意向は6割 -

森林ボランティアの受け入れについては「ボランティア団体等から申し入れがあれば、受け入れても良い」が3割、「特定の作業に限って受け入れたい」が2割、「積極的に受け入れたい」が1割となっており、6割の者が森林ボランティアを受け入れても良い又は受け入れたいと回答している。

また、森林ボランティアを受け入れる場合の問題点については「安全性の確保」が6割となっている。

図5 - 1 森林ボランティアの受け入れ意向

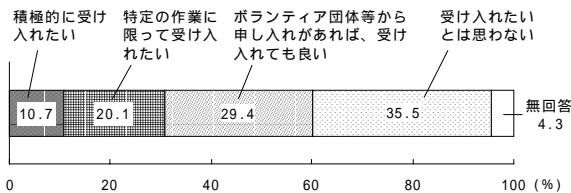
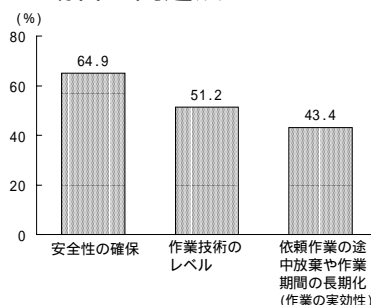


図5 - 2 森林ボランティアを受け入れる場合の問題点



【解 説】

1 山林の保有目的

- 木材を生産するためが7割 -

山林の保有目的を聞いたところ、「木材のみを生産するため」が38.3%、「木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」が29.5%となっており、両者を合わせると7割の林家が木材生産のために山林を保有している。

また、「木材は生産しないが、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」が1.8%となっている。他方、「林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している」が30.2%となっている。

これを全国農業地域別にみると、「木材のみを生産するため」では近畿、「木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」では九州が他の地域に比べ高い割合となっている。また、「林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している」では北海道が他の地域に比べ高い割合となっている。

表 1 山林の保有目的

区 分	回答者数	計	木 材 生 産 目 的				無 回 答
			木材のみを生産するため	木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため	木材は生産しないが、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため	林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している	
計	2 325	100.0	38.3	29.5	1.8	30.2	0.1
全国農業地域別							
北海道	255	100.0	36.5	19.6	2.0	42.0	-
東北	407	100.0	26.3	36.9	2.5	34.4	-
北陸	124	100.0	40.3	22.6	-	37.1	-
関東・東山	203	100.0	46.8	29.6	3.4	20.2	-
東海	289	100.0	46.0	26.3	2.1	25.3	0.3
近畿	190	100.0	49.5	17.9	2.1	30.0	0.5
中国	344	100.0	32.0	28.5	1.2	38.4	-
四国	247	100.0	41.7	35.6	0.8	21.9	-
九州	266	100.0	39.8	38.7	1.5	19.9	-

2 間伐

(1) 今後5年間の間伐の実施意向

- 間伐の実施意向は8割、うち、間伐材の販売のための実施意向は3割 -

木材を生産することを目的としている山林保有者に今後5年間に間伐を実施したいかを聞いたところ、「間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい」が50.9%、「間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい」が33.2%となっており、両者を合わせると8割の林家が間伐を実施したいと回答している。

なお、「間伐を実施できない」は9.5%となっている。

これを全国農業地域別にみると、「間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい」では九州、「間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい」では北陸、東海及び中国が他の地域に比べ高い割合となっている。

表2 今後5年間の間伐の実施意向

単位：%

区 分	回答者数	計	間伐を実施したい		間伐を実施できない	間伐期にある山林がない	間伐は不要と考えている	無 回 答
			間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい	間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい				
計	1 578	100.0	33.2	50.9	9.5	4.0	2.2	0.3
全国農業地域別								
北海道	143	100.0	30.1	46.9	4.2	14.7	4.2	-
東北	257	100.0	33.5	46.7	11.3	4.7	3.1	0.8
北陸	78	100.0	20.5	66.7	7.7	1.3	3.8	-
関東・東山	155	100.0	38.1	51.0	9.0	1.3	0.6	-
東海	209	100.0	24.4	61.2	9.1	3.3	1.0	1.0
近畿	128	100.0	29.7	54.7	10.9	3.1	1.6	-
中国	208	100.0	25.0	59.1	11.5	3.4	1.0	-
四国	191	100.0	38.2	47.1	8.9	2.6	3.1	-
九州	209	100.0	50.7	35.4	10.0	1.9	1.9	-

(2) 間伐の実施方法についての意向
 - 請け負わせが5割 -

間伐を実施したいとしている山林保有者にどのような方法で実施したいかを聞いたところ、「間伐作業を請け負わせて実施したい」が50.1%と最も高く、次いで、「自分（自家）で実施したい」が37.8%となっている。

次に、間伐作業の請け負わせ先又は立木の販売先を聞いたところ、間伐作業の請け負わせ先については「森林組合」が76.4%と多くを占めているが、立木の販売先では「森林組合」が40.3%、「素材生産業者」が21.0%となっている。

図6-1 間伐の実施方法についての意向

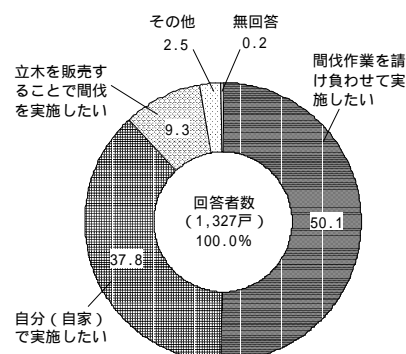


図6-2 間伐作業の請け負わせ先について意向

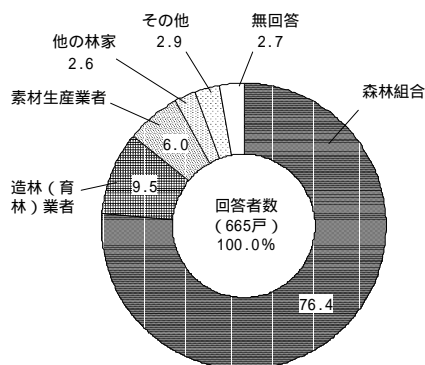
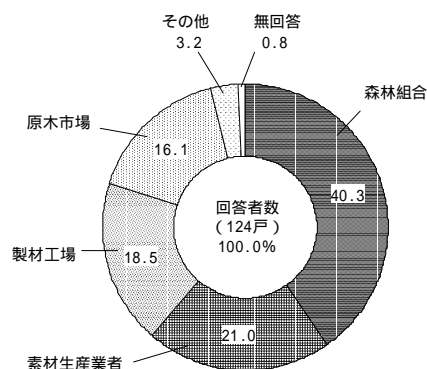


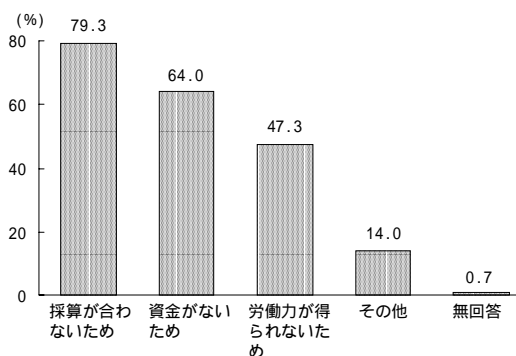
図6-3 立木の販売先についての意向



(3) 間伐を実施できない理由
 - 採算が合わないが8割 -

間伐を実施できないとしている山林保有者にその理由を聞いたところ、「採算が合わないため」が79.3%と最も高く、次いで、「資金がないため」が64.0%、「労働力が得られないため」が47.3%となっている。

図7 間伐を実施できない理由(複数回答)
 (回答者数：150戸)



3 主伐

(1) 今後5年間の主伐、植林の実施意向

- 主伐の実施意向は4割、うち、植林の実施意向は2割 -

木材を生産することを目的としている山林保有者に今後5年間の主伐、植林の実施意向を聞いたところ、「主伐後、植林も考えている」が22.9%、「主伐は行いたい、植林については考えていない」が14.6%となっており、両者を合わせると4割の林家が主伐を実施したいと回答している。

なお、「主伐を実施したいとは思わない」が46.0%、「伐期を迎える山林がない」が14.8%となっている。

これを全国農業地域別にみると、「主伐後、植林も考えている」では北海道及び九州が他の地域に比べ高い割合となっている。また、「主伐を実施したいとは思わない」では関東・東山及び四国が他の地域に比べ高い割合となっている。

表3 今後5年間の主伐、植林の実施意向

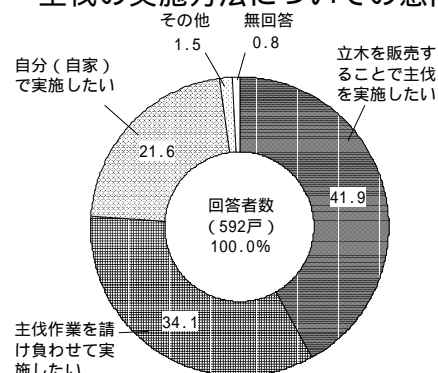
区分	回答者数	計	主伐を実施したい		主伐を実施したいとは思わない	伐期を迎える山林がない	無回答
			主伐後、植林も考えている	主伐は行いたい、植林については考えていない			
計	1 578	100.0	22.9	14.6	46.0	14.8	1.6
全国農業地域別							
北海道	143	100.0	34.3	15.4	22.4	25.2	2.8
東北	257	100.0	19.5	21.4	39.3	15.6	4.3
北陸	78	100.0	23.1	17.9	52.6	6.4	-
関東・東山	155	100.0	22.6	8.4	57.4	11.6	-
東海	209	100.0	23.9	12.9	44.0	17.2	1.9
近畿	128	100.0	17.2	22.7	43.0	14.8	2.3
中国	208	100.0	19.2	13.5	49.0	18.3	-
四国	191	100.0	15.2	11.0	57.6	14.7	1.6
九州	209	100.0	33.0	10.0	49.8	6.7	0.5

(2) 主伐の実施方法についての意向

- 立木での販売が4割 -

主伐を実施したいとしている山林保有者にどのような方法で実施したいかを聞いたところ、「立木を販売することで主伐を実施したい」が41.9%、「主伐作業を請け負わせて実施したい」が34.1%、「自分（自家）で実施したい」が21.6%となっている。

図8 主伐の実施方法についての意向

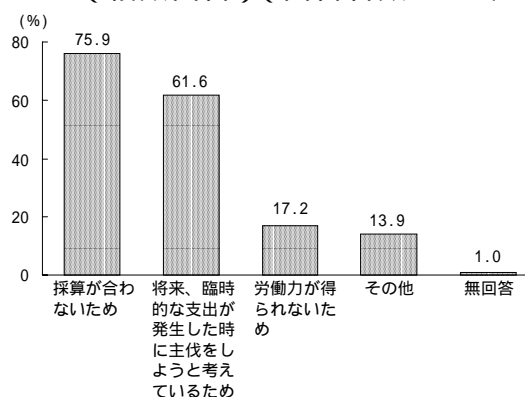


(3) 主伐を実施したいとは思わない理由

- 採算が合わないが8割 -

主伐を実施したいとは思わないとしている山林保有者にその理由を聞いたところ、「採算が合わないため」が75.9%と最も高く、次いで、「将来、臨時的な支出が発生した時に主伐をしようと考えているため」が61.6%となっている。

図9 主伐を実施したいとは思わない理由（複数回答）（回答者数：726戸）



4 今後の林業経営

(1) 今後の林業経営についての意向

- 現状維持が8割 -

木材やほだ木用原木、特用林産物を生産することを目的としている山林保有者に今後、林業経営をどのようにしたいかを聞いたところ、「現状の林業経営を維持したい」が77.0%と最も高くなっており、「林業経営の拡大・拡充を図りたい」が7.5%、「林業経営を縮小したい（林業作業を委託する場合を除く。）」が5.9%、「林業経営をやめたい」が5.0%となっている。

これを全国農業地域別にみると、いずれの地域も同様な傾向となっている。

表4 今後の林業経営についての意向

区分	回答者数	計	林業経営の拡大・拡充を図りたい	現状の林業経営を維持したい	林業経営を縮小したい（林業作業を委託する場合を除く。）	林業経営をやめたい	その他	無回答
計	1 620	100.0	7.5	77.0	5.9	5.0	2.2	2.3
全国農業地域別								
北海道	148	100.0	13.5	66.2	4.1	8.8	1.4	6.1
東北	267	100.0	6.7	81.6	3.0	3.4	1.5	3.7
北陸	78	100.0	11.5	74.4	9.0	1.3	3.8	-
関東・東山	162	100.0	5.6	78.4	7.4	6.8	1.9	-
東海	215	100.0	6.0	76.3	7.4	2.8	3.7	3.7
近畿	132	100.0	6.8	68.9	12.1	6.1	3.0	3.0
中国	212	100.0	4.7	81.6	5.2	5.2	2.4	0.9
四国	193	100.0	6.2	81.9	3.6	5.2	2.1	1.0
九州	213	100.0	10.3	75.6	6.1	5.6	1.4	0.9

(2) 林業経営の拡大・拡充の方法についての意向

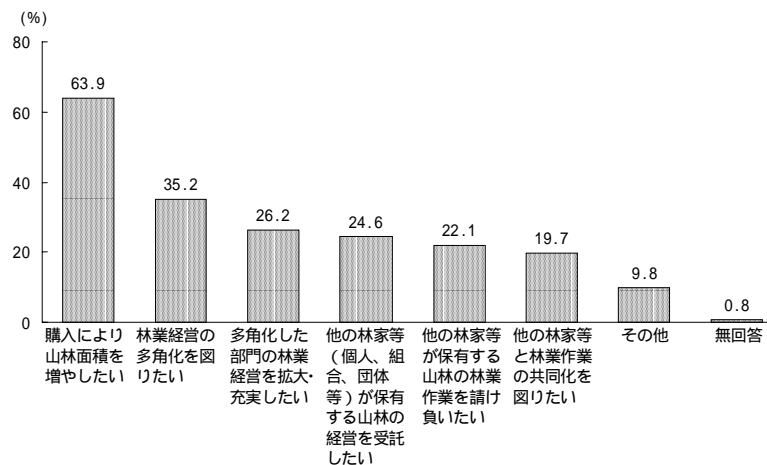
- 山林面積を増やしたいが6割 -

林業経営の拡大・拡充を図りたいとしている山林保有者にどのように拡大・拡充を図りたいかを聞いたところ、「購入により山林面積を増やしたい」が63.9%と最も高くなっている。

次いで、「林業経営の多角化を図りたい」が35.2%、「多角化した部門の林業経営を拡大・充実したい」が26.2%となっており、経営の多角化による経営の拡大・拡充をあげている。

また、経営受託、林業作業の請け負い等による経営の拡大・拡充として「他の林家等（個人、組合、団体等）が保有する山林の経営を受託したい」が24.6%、「他の林家等が保有する山林の林業作業を請け負いたい」が22.1%、「他の林家等と林業作業の共同化を図りたい」が19.7%となっている。

図10 林業経営の拡大・拡充の方法についての意向（複数回答）
（回答者数：122戸）



(3) 林業経営の縮小の方法についての意向

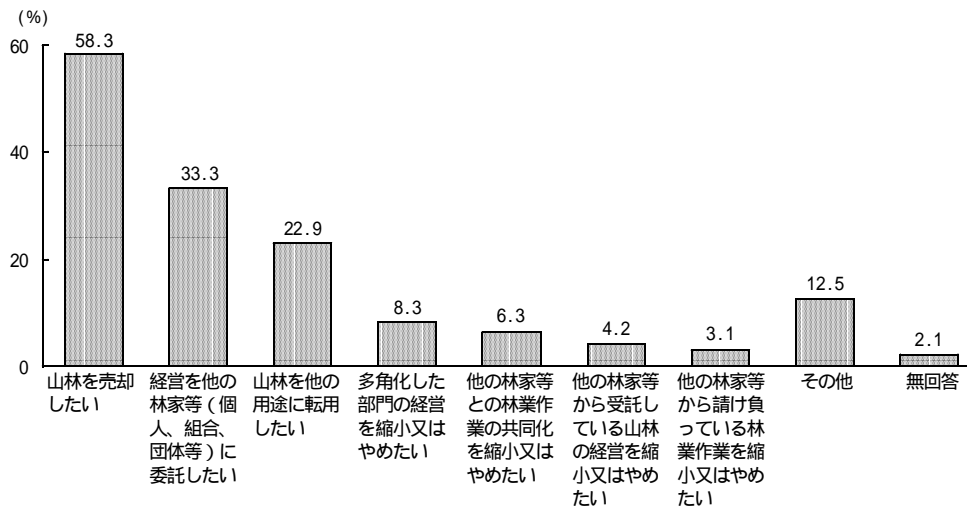
- 山林を売却したいが6割 -

林業経営を縮小したいとしている山林保有者にどのように縮小したいかを聞いたところ、「山林を売却したい」が58.3%と最も高く、次いで、「経営を他の林家等（個人、組合、団体等）に委託したい」が33.3%、「山林を他の用途に転用したい」が22.9%となっている。

また、「多角化した部門の経営を縮小又はやめたい」が8.3%となっている。

さらに、経営受託、林業作業の請け負い等の縮小として「他の林家等との林業作業の共同化を縮小又はやめたい」が6.3%、「他の林家等から受託している山林の経営を縮小又はやめたい」が4.2%、「他の林家等から請け負っている林業作業を縮小又はやめたい」が3.1%となっている。

図11 林業経営の縮小の方法についての意向（複数回答）
（回答者数：96戸）



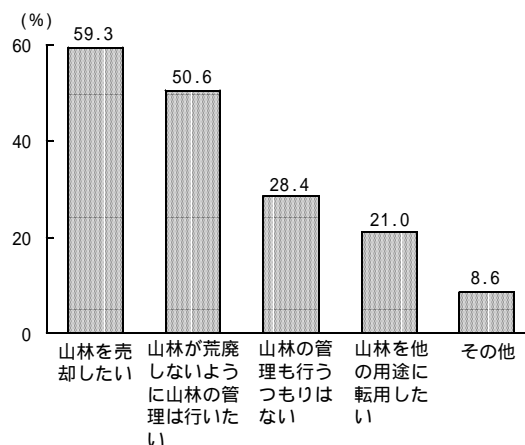
(4) 林業経営をやめる場合の山林についての意向

- 山林を売却したいが6割 -

林業経営をやめたいとしている山林保有者にやめる場合の山林の処分等について聞いたところ、「山林を売却したい」が59.3%、「山林が荒廃しないように山林の管理は行いたい」が50.6%と高くなっている。

そのほか、「山林の管理も行うつもりはない」が28.4%、「山林を他の用途に転用したい」が21.0%となっている。

図12 林業経営をやめる場合の山林についての意向（複数回答）
（回答者数：81戸）

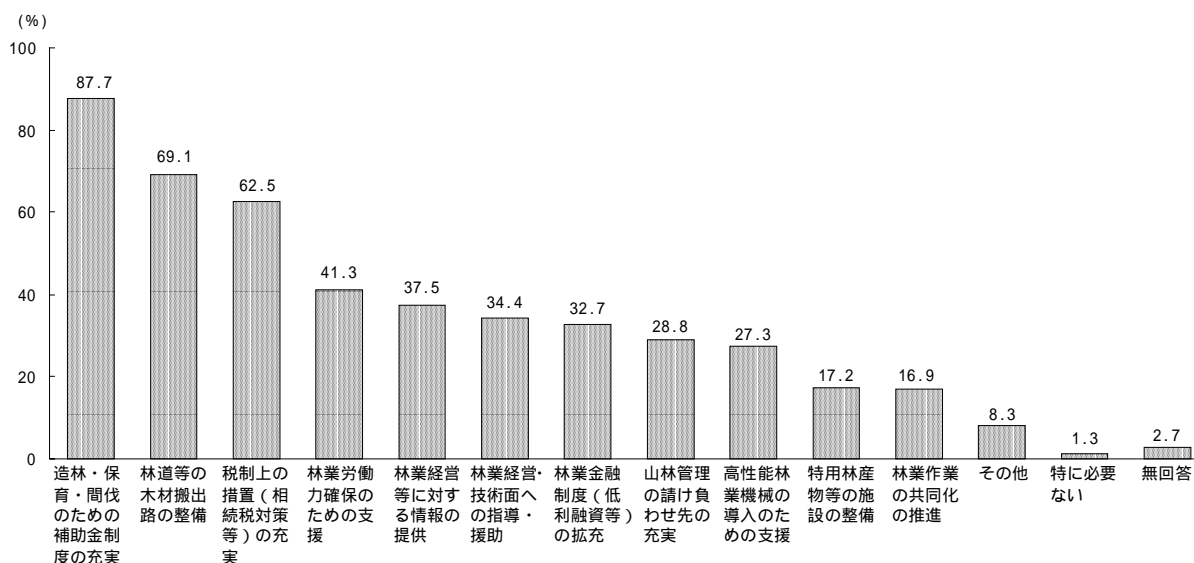


(5) 林業経営に当たって必要な支援対策等

- 造林・保育・間伐のための補助金制度が9割 -

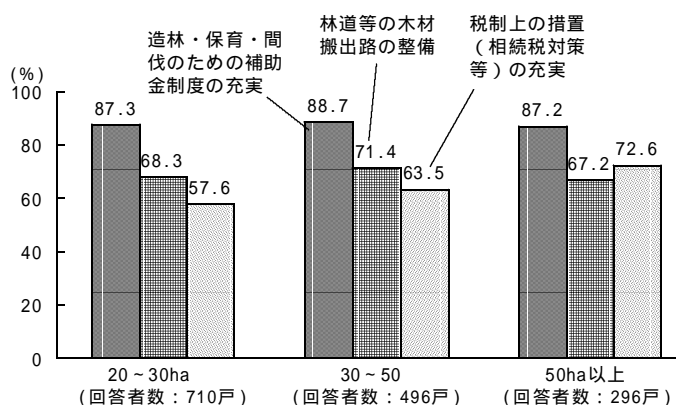
木材やほだ木用原木、特用林産物を生産することを目的としている山林保有者（林業経営をやめたいとしている山林保有者を除く。）に林業経営に当たってどのような支援対策等が必要かを聞いたところ、「造林・保育・間伐のための補助金制度の充実」が87.7%と最も高く、次いで、「林道等の木材搬出路の整備」が69.1%、「税制上の措置（相続税対策等）の充実」が62.5%となっている。

図13 - 1 林業経営に当たって必要な支援対策等（複数回答）
（回答者数：1,502戸）



これを保有山林面積の規模別にみると、すべての階層で「造林・保育・間伐のための補助金制度の充実」が最も高くなっているが、次いで、50ha未満のそれぞれの階層では「林道等の木材搬出路の整備」となっているのに対し、50ha以上では「税制上の措置（相続税対策等）の充実」となっている。

図13 - 2 林業経営に当たって必要な支援対策等（上位三つ、保有山林面積規模別）



5 森林ボランティア

(1) 森林ボランティアの受け入れ意向

- 受け入れても良いを含め、受け入れ意向は6割 -

今後、森林ボランティアを受け入れたいかを聞いたところ、「ボランティア団体等から申し入れがあれば、受け入れても良い」が29.4%、「特定の作業に限って受け入れたい」が20.1%、「積極的に受け入れたい」が10.7%となっており、これらを合わせると6割の林家が森林ボランティアを受け入れても良い又は受け入れたいと回答している。

なお、「受け入れたいとは思わない」が35.5%となっている。

これを全国農業地域別にみると、「積極的に受け入れたい」では北陸が他の地域に比べ高い割合となっている。

表5 森林ボランティアの受け入れ意向

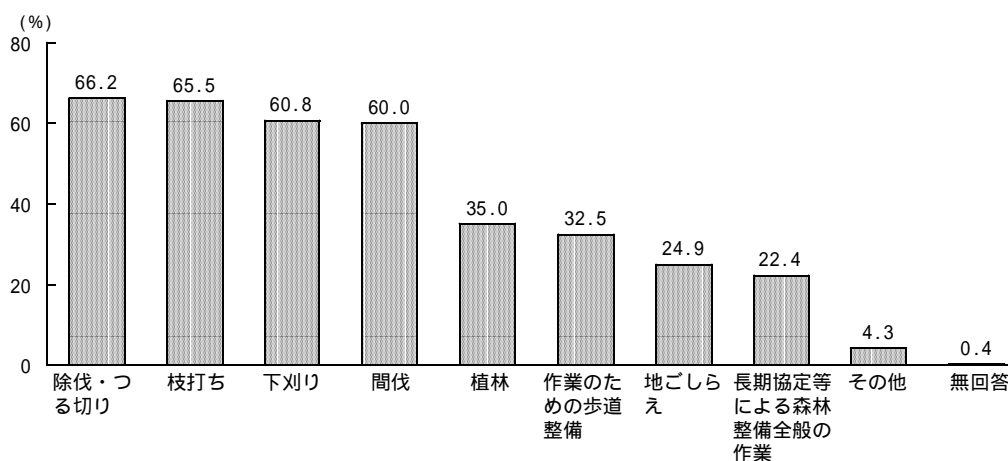
単位：%							
区 分	回答者数	計	積極的に受け入れたい	特定の作業に限って受け入れたい	ボランティア団体等から申し入れがあれば、受け入れても良い	受け入れたいとは思わない	無 回 答
計	2 325	100.0	10.7	20.1	29.4	35.5	4.3
全国農業地域別							
北海道	255	100.0	9.0	16.9	29.0	36.1	9.0
東北	407	100.0	9.8	20.1	24.8	39.6	5.7
北陸	124	100.0	20.2	19.4	29.0	29.0	2.4
関東・東山	203	100.0	10.8	22.7	31.0	34.5	1.0
東海	289	100.0	9.7	21.8	27.3	33.9	7.3
近畿	190	100.0	10.0	23.7	31.1	31.6	3.7
中国	344	100.0	10.2	18.9	31.1	36.9	2.9
四国	247	100.0	10.9	17.0	31.2	37.2	3.6
九州	266	100.0	11.3	21.4	32.7	33.5	1.1

(2) 森林ボランティアに依頼したい作業

- 除伐・つる切り、枝打ち、下刈り、間伐がそれぞれ6割以上 -

森林ボランティアを受け入れても良い又は受け入れたいとしている山林保有者にどのような作業を依頼したいかを聞いたところ、「除伐・つる切り」が66.2%、「枝打ち」が65.5%、「下刈り」が60.8%、「間伐」が60.0%と高い割合となっている。

図14 森林ボランティアに依頼したい作業（複数回答）
（回答者数：1,339戸）

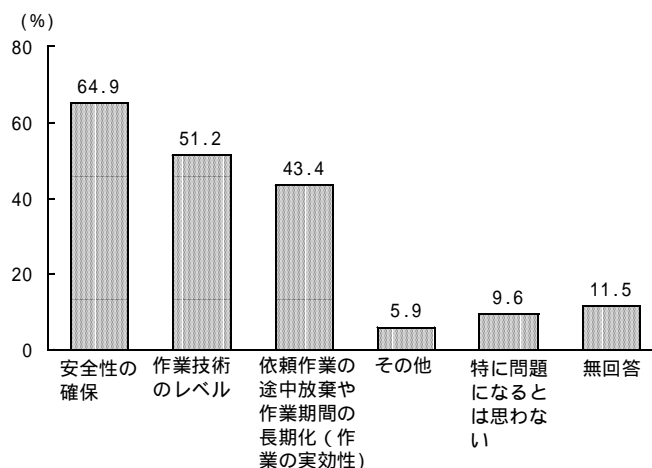


(3) 森林ボランティアを受け入れる場合の問題点

- 安全性の確保が6割 -

森林ボランティアを受け入れる場合、どのようなことが問題になるかを聞いたところ、「安全性の確保」が64.9%と最も高く、次いで、「作業技術のレベル」が51.2%、「依頼作業の途中放棄や作業期間の長期化（作業の実効性）」が43.4%となっている。

図15 森林ボランティアを受け入れる場合の問題点（複数回答）
（回答者数：2,325戸）



【統計表】

1 山林の保有目的

単位：％

区分	回答者数	計	木材のみを生産するため	木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため	木材は生産しないが、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため	林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している	無回答
計	2 325	100.0	38.3	29.5	1.8	30.2	0.1
保有山林面積規模別							
20 ～ 30 ha	1 116	100.0	35.7	31.1	1.8	31.5	-
30 ～ 50 ha	767	100.0	40.0	28.2	2.2	29.3	0.3
50 ha 以上	442	100.0	42.1	28.1	1.1	28.7	-
うち、100ha以上	70	100.0	45.7	25.7	-	28.6	-
全国農業地域別							
北海道	255	100.0	36.5	19.6	2.0	42.0	-
東北	407	100.0	26.3	36.9	2.5	34.4	-
北陸	124	100.0	40.3	22.6	-	37.1	-
関東・東海	203	100.0	46.8	29.6	3.4	20.2	-
近畿	289	100.0	46.0	26.3	2.1	25.3	0.3
中国	190	100.0	49.5	17.9	2.1	30.0	0.5
四国	344	100.0	32.0	28.5	1.2	38.4	-
九州	247	100.0	41.7	35.6	0.8	21.9	-
計	266	100.0	39.8	38.7	1.5	19.9	-

2 間伐

(1) 今後5年間の間伐の実施意向

単位：％

区分	回答者数	計	間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい	間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい	間伐を実施できない	間伐期にある山林がない	間伐は不要と考えている	無回答
計	1 578	100.0	33.2	50.9	9.5	4.0	2.2	0.3
保有山林面積規模別								
20 ～ 30 ha	745	100.0	32.8	50.6	9.9	3.5	3.1	0.1
30 ～ 50 ha	523	100.0	33.3	51.6	9.4	4.0	1.3	0.4
50 ha 以上	310	100.0	34.2	50.3	8.7	5.2	1.3	0.3
うち、100ha以上	50	100.0	42.0	50.0	6.0	2.0	-	-
全国農業地域別								
北海道	143	100.0	30.1	46.9	4.2	14.7	4.2	-
東北	257	100.0	33.5	46.7	11.3	4.7	3.1	0.8
北陸	78	100.0	20.5	66.7	7.7	1.3	3.8	-
関東・東海	155	100.0	38.1	51.0	9.0	1.3	0.6	-
近畿	209	100.0	24.4	61.2	9.1	3.3	1.0	1.0
中国	128	100.0	29.7	54.7	10.9	3.1	1.6	-
四国	208	100.0	25.0	59.1	11.5	3.4	1.0	-
九州	191	100.0	38.2	47.1	8.9	2.6	3.1	-
計	209	100.0	50.7	35.4	10.0	1.9	1.9	-

注：「1」において、「木材のみを生産するため」又は「木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」と回答した者の結果である。

2 間伐（つづき）

(2) 間伐の実施方法についての意向

単位：％

区 分	回 答 者 数	計	自分（自家）	間伐作業を請	立木を販売す	そ の 他	無 回 答
			で実施したい	け負わせて実	ることで間伐		
				施したい	を実施したい		
計	1 327	100.0	37.8	50.1	9.3	2.5	0.2
保有山林面積規模別							
20 ～ 30 ha	621	100.0	41.1	48.6	8.2	1.6	0.5
30 ～ 50 ha	444	100.0	36.5	51.6	9.5	2.5	-
50 ha 以上	262	100.0	32.4	51.1	11.8	4.6	-
うち、100ha以上	46	100.0	26.1	56.5	10.9	6.5	-
全 国 農 業 地 域 別							
北 海 道	110	100.0	23.6	64.5	11.8	-	-
北 陸 道	206	100.0	41.7	43.7	11.2	2.9	0.5
北 海 道	68	100.0	33.8	50.0	8.8	7.4	-
関 東 ・ 東 山	138	100.0	25.4	62.3	10.9	1.4	-
東 海 道	179	100.0	40.2	49.7	6.7	2.2	1.1
近 畿 道	108	100.0	24.1	63.9	12.0	-	-
中 国 省	175	100.0	37.1	50.3	9.7	2.9	-
四 国 省	163	100.0	47.9	40.5	6.1	5.5	-
九 州 省	180	100.0	50.6	40.0	8.3	1.1	-

注： 2の(1)において、「間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい」又は「間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい」と回答した者の結果である。

(3) 間伐作業の請け負わせ先についての意向

単位：％

区 分	回 答 者 数	計	森 林 組 合	造 林 (育 林)	素 材 生 産	他 の 林 家	そ の 他	無 回 答
				業 者	業 者			
計	665	100.0	76.4	9.5	6.0	2.6	2.9	2.7
保有山林面積規模別								
20 ～ 30 ha	302	100.0	76.5	9.6	5.3	3.6	3.0	2.0
30 ～ 50 ha	229	100.0	75.1	10.0	7.0	1.7	2.6	3.5
50 ha 以上	134	100.0	78.4	8.2	6.0	1.5	3.0	3.0
うち、100ha以上	26	100.0	69.2	23.1	-	3.8	3.8	-
全 国 農 業 地 域 別								
北 海 道	71	100.0	80.3	8.5	5.6	-	1.4	4.2
北 陸 道	90	100.0	74.4	10.0	6.7	2.2	1.1	5.6
北 海 道	34	100.0	85.3	-	2.9	5.9	5.9	-
関 東 ・ 東 山	86	100.0	70.9	11.6	11.6	2.3	2.3	1.2
東 海 道	89	100.0	77.5	6.7	4.5	4.5	4.5	2.2
近 畿 道	69	100.0	59.4	15.9	8.7	1.4	5.8	8.7
中 国 省	88	100.0	83.0	10.2	3.4	1.1	1.1	1.1
四 国 省	66	100.0	77.3	10.6	4.5	4.5	3.0	-
九 州 省	72	100.0	83.3	6.9	4.2	2.8	2.8	-

注： 2の(2)において、「間伐作業を請け負わせて実施したい」と回答した者の結果である。

(4) 立木の販売先についての意向

単位：%

区 分	回答者数	計	森林組合	素材生産 業者	製材工場	原木市場	その他	無回答
計	戸 124	100.0	40.3	21.0	18.5	16.1	3.2	0.8

注： 2の(2)において、「立木を販売することで間伐を実施したい」と回答した者の結果である。

(5) 間伐を実施できない理由(複数回答)

単位：%

区 分	回答者数	計	労働力が得ら れないため	資金がないた め	採算が合わな いため	その他	無回答
計	戸 150	100.0	47.3	64.0	79.3	14.0	0.7

注： 2の(1)において、「間伐を実施できない」と回答した者の結果である。

3 主 伐

(1) 今後 5 年間の主伐、植林の実施意向

単位：％

区 分	回 答 者 数	計	主伐後、植林も考えている	主伐は行いたい が、植林については考えていない	主伐を実施したいとは思わない	伐期を迎える山林がない	無 回 答
計	戸 1 578	100.0	22.9	14.6	46.0	14.8	1.6
保有山林面積規模別							
20 ～ 30 ha	745	100.0	20.7	12.3	49.5	15.4	2.0
30 ～ 50 ha	523	100.0	22.9	16.4	44.6	15.5	0.6
50 ha 以上	310	100.0	28.4	16.8	40.0	12.3	2.6
うち、100ha以上	50	100.0	40.0	18.0	30.0	10.0	2.0
全 国 農 業 地 域 別							
北 海 道	143	100.0	34.3	15.4	22.4	25.2	2.8
北 陸 道	257	100.0	19.5	21.4	39.3	15.6	4.3
北 海 道	78	100.0	23.1	17.9	52.6	6.4	-
東 海 道	155	100.0	22.6	8.4	57.4	11.6	-
東 山 陽 道	209	100.0	23.9	12.9	44.0	17.2	1.9
近 畿 道	128	100.0	17.2	22.7	43.0	14.8	2.3
中 国 道	208	100.0	19.2	13.5	49.0	18.3	-
四 国 道	191	100.0	15.2	11.0	57.6	14.7	1.6
九 州 道	209	100.0	33.0	10.0	49.8	6.7	0.5

注： 1において、「木材のみを生産するため」又は「木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」と回答した者の結果である。

(2) 主伐の実施方法についての意向

単位：％

区 分	回 答 者 数	計	自分（自家）で実施したい	主伐作業を請け負わせて実施したい	立木を販売することで主伐を実施したい	そ の 他	無 回 答
計	戸 592	100.0	21.6	34.1	41.9	1.5	0.8
保有山林面積規模別							
20 ～ 30 ha	246	100.0	22.8	35.8	39.0	1.6	0.8
30 ～ 50 ha	206	100.0	21.4	34.0	42.2	1.5	1.0
50 ha 以上	140	100.0	20.0	31.4	46.4	1.4	0.7
うち、100ha以上	29	100.0	24.1	44.8	24.1	6.9	-
全 国 農 業 地 域 別							
北 海 道	71	100.0	9.9	47.9	39.4	-	2.8
北 陸 道	105	100.0	26.7	21.9	51.4	-	-
北 海 道	32	100.0	12.5	34.4	50.0	3.1	-
東 海 道	48	100.0	8.3	47.9	41.7	2.1	-
東 山 陽 道	77	100.0	18.2	31.2	46.8	2.6	1.3
近 畿 道	51	100.0	9.8	29.4	58.8	2.0	-
中 国 道	68	100.0	19.1	38.2	36.8	2.9	2.9
四 国 道	50	100.0	36.0	34.0	28.0	2.0	-
九 州 道	90	100.0	38.9	32.2	27.8	1.1	-

注： 3の(1)において、「主伐後、植林も考えている」又は「主伐は行いたい、植林については考えていない」と回答した者の結果である。

(3) 主伐を実施したいとは思わない理由(複数回答)

単位：%

区 分	回答者数	計	労働力が得られないため	採算が合わないため	将来、臨時的な支出が発生した時に主伐をしようと考えているため	その他	無回答
計	726	100.0	17.2	75.9	61.6	13.9	1.0
保有山林面積規模別							
20 ~ 30 ha	369	100.0	19.0	78.9	62.1	11.9	0.5
30 ~ 50 ha	233	100.0	15.0	72.1	59.2	15.0	1.3
50 ha 以上	124	100.0	16.1	74.2	64.5	17.7	1.6
うち、100ha以上	15	100.0	6.7	86.7	80.0	26.7	6.7
全国農業地域別							
北海道	32	100.0	6.3	68.8	62.5	6.3	3.1
東北	101	100.0	16.8	74.3	69.3	16.8	2.0
北陸	41	100.0	12.2	68.3	68.3	12.2	-
関東・東海	89	100.0	20.2	83.1	51.7	19.1	-
近畿	92	100.0	15.2	75.0	57.6	9.8	4.3
中国	55	100.0	9.1	78.2	50.9	10.9	-
四国	102	100.0	18.6	79.4	67.6	14.7	-
九州	110	100.0	20.0	72.7	60.0	11.8	-
九州	104	100.0	22.1	76.0	64.4	16.3	-

注： 3の(1)において、「主伐を実施したいとは思わない」と回答した者の結果である。

4 今後の林業経営

(1) 今後の林業経営についての意向

単位：%

区 分	回答者数	計	林業経営の拡大・拡充を図りたい	現状の林業経営を維持したい	林業経営を縮小したい(林業作業を委託する場合を除く。)	林業経営をやめたい	その他	無回答
計	1 620	100.0	7.5	77.0	5.9	5.0	2.2	2.3
保有山林面積規模別								
20 ~ 30 ha	765	100.0	6.5	80.0	4.3	4.6	2.0	2.6
30 ~ 50 ha	540	100.0	7.8	74.6	6.7	6.1	2.8	2.0
50 ha 以上	315	100.0	9.5	74.0	8.6	4.1	1.9	1.9
うち、100ha以上	50	100.0	8.0	76.0	8.0	6.0	2.0	-
全国農業地域別								
北海道	148	100.0	13.5	66.2	4.1	8.8	1.4	6.1
東北	267	100.0	6.7	81.6	3.0	3.4	1.5	3.7
北陸	78	100.0	11.5	74.4	9.0	1.3	3.8	-
関東・東海	162	100.0	5.6	78.1	7.4	6.8	1.9	-
近畿	215	100.0	6.0	76.3	7.4	2.8	3.7	3.7
中国	132	100.0	6.8	68.9	12.1	6.1	3.0	3.0
四国	212	100.0	4.7	81.6	5.2	5.2	2.4	0.9
九州	193	100.0	6.2	81.9	3.6	5.2	2.1	1.0
九州	213	100.0	10.3	75.6	6.1	5.6	1.4	0.9

注： 1において、「木材のみを生産するため」、「木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」又は「木材は生産しないが、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため」と回答した者の結果である。

4 今後の林業経営(つづき)

(2) 林業経営の拡大・拡充の方法についての意向(複数回答)

単位：%

区分	回答者数	計	購入により山林面積を増やしたい	他の林業等(個人、組合、団体等)が保有する山林の経営を委託したい	他の林業等が保有する山林の経営を委託したい	他の林業等と林業の共同化を図りたい	林業経営の多角化を図りたい	多角化した部門の経営を拡大・充実したい	その他	無回答
計	戸 122	100.0	63.9	24.6	22.1	19.7	35.2	26.2	9.8	0.8

注： 4の(1)において、「林業経営の拡大・拡充を図りたい」と回答した者の結果である。

(3) 法 意 経 の

単位：%

区分	回答者数	計	山林を売却したい	山林を他の用途に転用したい	経営を他の林業等(個人、組合、団体等)に委託したい	他の林業等から受託している山林の経営を縮小またはやめたい	他の林業等から受託している林業作業を縮小またはやめたい	他の林業等との林業作業の共同化を縮小またはやめたい	多角化した部門の経営を縮小またはやめたい	その他	無回答
計	戸 96	100.0	58.3	22.9	33.3	4.2	3.1	6.3	8.3	12.5	2.1

注： 4の(1)において、「林業経営を縮小したい」と回答した者の結果である。

(4) 林業経営をやめる場合の山林についての意向(複数回答)

単位：%

区分	回答者数	計	山林を売却したい	山林を他の用途に転用したい	山林が荒廃しないよう山林の管理は行いたい	山林の管理も行うつもりはない	その他	無回答
計	戸 81	100.0	59.3	21.0	50.6	28.4	8.6	-

注： 4の(1)において、「林業経営をやめたい」と回答した者の結果である。

(5) 林業経営に当たって必要な支援対策等（複数回答）

単位：％

区 分	回答者数	計	造林・保 育・間伐の ための補助 金制度の充 実	林業金融制 度（低利融 資等）の拡 充	税制上の措 置（相続税 対策等）の 充実	林道等の木 材搬出路の 整備	高性能林業 機械の導入 のための支 援	特用林産物 等の施設の 整備
計	1 502	100.0	87.7	32.7	62.5	69.1	27.3	17.2
保有山林面積規模別								
20 ～ 30 ha	710	100.0	87.3	31.1	57.6	68.3	26.3	17.2
30 ～ 50 ha	496	100.0	88.7	32.1	63.5	71.4	28.0	17.3
50 ha 以上	296	100.0	87.2	37.5	72.6	67.2	28.4	17.2
うち、100ha以上	47	100.0	85.1	34.0	76.6	78.7	38.3	21.3
全国農業地域別								
北海道	126	100.0	90.5	31.0	64.3	56.3	15.1	15.1
東北	248	100.0	82.7	30.2	59.3	64.1	22.6	23.4
北陸	77	100.0	93.5	36.4	49.4	75.3	29.9	14.3
関東・東海	151	100.0	90.7	26.5	70.9	72.8	34.4	15.9
近畿	201	100.0	84.1	26.4	64.7	63.7	24.9	13.4
中国	120	100.0	85.0	40.0	64.2	64.2	24.2	14.2
四国	199	100.0	88.9	35.2	60.3	77.4	26.1	15.6
九州	181	100.0	91.7	33.1	56.4	72.4	32.0	15.5
	199	100.0	88.4	39.2	68.8	75.4	35.7	22.1

区 分	林業労働力 確保のため の支援	山林管理の 請け負わせ 先の充実	林業作業の 共同化の推 進	林業経営・ 技術面への 指導・援助	林業経営等 に対する情 報の提供	そ の 他	特に必要 ない	無 回 答
計	41.3	28.8	16.9	34.4	37.5	8.3	1.3	2.7
保有山林面積規模別								
20 ～ 30 ha	40.7	29.4	17.6	33.0	36.2	6.6	1.1	3.0
30 ～ 50 ha	41.7	27.0	15.5	33.3	37.7	9.7	1.6	2.0
50 ha 以上	41.9	30.1	17.6	39.5	40.2	10.1	1.0	3.0
うち、100ha以上	46.8	29.8	21.3	46.8	46.8	8.5	2.1	2.1
全国農業地域別								
北海道	26.2	29.4	11.9	38.1	38.9	4.8	0.8	4.0
東北	32.7	22.2	14.1	31.0	37.9	8.1	1.6	4.0
北陸	36.4	24.7	19.5	37.7	37.7	9.1	-	-
関東・東海	47.0	41.7	21.9	35.8	37.1	13.9	0.7	-
近畿	39.3	22.9	15.9	27.4	30.8	9.0	2.0	5.0
中国	45.8	32.5	16.7	33.3	39.2	13.3	2.5	2.5
四国	50.8	36.7	19.6	40.7	44.7	7.0	1.0	1.5
九州	44.2	22.7	16.6	34.8	30.9	6.1	1.1	2.8
	46.2	29.6	17.6	34.7	40.7	6.0	1.0	2.0

注： 4の(1)において、「林業経営をやめたい」と回答した者を除く結果である。

5 森林ボランティア

(1) 森林ボランティアの受け入れ意向

単位：%

区 分	回 答 者 数	計	積極的に受け 入れたい	特定の作業に 限って受け入 れたい	ボランティア 団体等から申 し入れがあれば、受け入れ ても良い	受け入れたい とは思わない	無 回 答
計	2 325	100.0	10.7	20.1	29.4	35.5	4.3
保有山林面積規模別							
20 ~ 30 ha	1 116	100.0	10.6	20.3	28.4	36.5	4.2
30 ~ 50 ha	767	100.0	10.3	18.6	31.3	35.5	4.3
50 ha 以上	442	100.0	11.8	21.9	28.5	33.0	4.8
うち、100ha以上	70	100.0	11.4	22.9	31.4	32.9	1.4
全 国 農 業 地 域 別							
北海道	255	100.0	9.0	16.9	29.0	36.1	9.0
東北	407	100.0	9.8	20.1	24.8	39.6	5.7
北陸	124	100.0	20.2	19.4	29.0	29.0	2.4
関東・東山	203	100.0	10.8	22.7	31.0	34.5	1.0
東海	289	100.0	9.7	21.8	27.3	33.9	7.3
近畿	190	100.0	10.0	23.7	31.1	31.6	3.7
中国	344	100.0	10.2	18.9	31.1	36.9	2.9
四国	247	100.0	10.9	17.0	31.2	37.2	3.6
九州	266	100.0	11.3	21.4	32.7	33.5	1.1

(2) 森林ボランティアに依頼したい作業（複数回答）

単位：%

区 分	回 答 者 数	計	植 林	下 刈 り	除 伐 ・ つ る 切 り	枝 打 ち
計	1 399	100.0	35.0	60.8	66.2	65.5
保有山林面積規模別						
20 ~ 30 ha	662	100.0	34.7	60.6	63.3	66.3
30 ~ 50	462	100.0	34.2	58.7	68.4	68.0
50 ha 以上	275	100.0	36.7	65.1	69.5	59.6
うち、100ha以上	46	100.0	45.7	71.7	67.4	50.0
全 国 農 業 地 域 別						
北 海 道	140	100.0	44.3	59.3	72.9	68.6
北 陸 道	223	100.0	29.6	63.2	73.5	67.3
北 海 道	85	100.0	23.5	67.1	60.0	75.3
関 東 ・ 東 山	131	100.0	37.4	67.9	79.4	66.4
東 海 道	170	100.0	35.9	61.8	60.6	63.5
近 畿 道	123	100.0	26.0	50.4	57.7	56.9
中 国 省	207	100.0	36.2	51.2	63.3	69.6
四 国 省	146	100.0	26.7	53.4	62.3	60.3
九 州 省	174	100.0	48.9	74.7	62.6	63.2

区 分	間 伐	地 ご し ら え	作業のための歩道整備	長期協定等による森林整備全般の作業	そ の 他	無 回 答
計	60.0	24.9	32.5	22.4	4.3	0.4
保有山林面積規模別						
20 ~ 30 ha	59.8	23.3	33.2	22.7	4.4	0.2
30 ~ 50	59.5	24.0	31.8	24.2	4.3	0.9
50 ha 以上	61.1	30.5	32.0	18.5	4.0	-
うち、100ha以上	63.0	37.0	26.1	17.4	2.2	-
全 国 農 業 地 域 別						
北 海 道	62.9	20.7	28.6	22.9	3.6	-
北 陸 道	53.4	26.9	29.6	22.9	5.4	-
北 海 道	57.6	23.5	36.5	24.7	5.9	-
関 東 ・ 東 山	61.1	24.4	32.8	20.6	4.6	-
東 海 道	65.3	22.9	30.6	18.8	4.7	1.2
近 畿 道	58.5	22.0	37.4	21.1	5.7	-
中 国 省	63.3	25.6	33.3	23.7	2.4	-
四 国 省	68.5	19.2	38.4	19.2	2.7	1.4
九 州 省	51.1	35.1	29.9	27.0	4.6	0.6

注： 5の(1)において、「積極的に受け入れたい」、「特定の作業に限って受け入れたい」又は「ボランティア団体等から申し入れがあれば、受け入れても良い」と回答した者の結果である。

5 森林ボランティア(つづき)

(3) 森林ボランティアを受け入れる場合の問題点(複数回答)

単位：%

区 分	回答者数	計	作業技術の レベル	安全性の確 保	依頼作業の 途中放棄や 作業期間の 長期化(作 業の実効 性)	そ の 他	特に問題に なるとは思 わない	無 回 答
計	2 325	100.0	51.2	64.9	43.4	5.9	9.6	11.5
保有山林面積規模別								
20 ~ 30 ha	1 116	100.0	50.1	64.4	43.5	5.1	9.5	11.6
30 ~ 50 ha	767	100.0	50.3	65.2	42.5	6.8	10.3	12.0
50 ha 以上	442	100.0	55.7	65.4	44.3	6.3	8.6	10.4
うち、100ha以上	70	100.0	74.3	74.3	40.0	2.9	5.7	4.3
全国農業地域別								
北海道	255	100.0	45.1	52.2	43.1	4.3	14.9	17.3
東北	407	100.0	43.2	56.8	39.8	5.4	8.8	18.7
北陸	124	100.0	54.8	67.7	41.9	4.0	16.9	4.0
関東・東山	203	100.0	58.6	76.8	50.2	10.3	7.9	2.0
東海	289	100.0	50.2	67.1	41.9	6.9	3.8	19.0
近畿	190	100.0	56.8	66.3	46.3	7.4	4.7	12.6
中国	344	100.0	45.1	63.4	45.3	4.9	14.2	6.7
四国	247	100.0	54.3	64.4	42.9	5.7	11.3	8.5
九州	266	100.0	64.3	77.8	41.7	4.9	5.6	6.0

【参考】

秘
農林水産省

平成14年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査
林業生産活動等に関する意向調査票
 (平成15年1月)

〔基本指標〕 (農林水産省職員が記入します。)

	局・事務所	市区町村	旧市区町村	農業集落	集計単位地域	調査区	林家
名称							
コード	：	：	：	：	：	：	：

保有山林所在地	保有山林規模	人工林率	主業

森林は美しく豊かな国づくりの基礎であり、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有しています。森林に対する国民の多様な要請に応えるためには、森林の適正な整備・保全、林業の持続的かつ健全な発展、林産物の供給・利用の確保を図ることが必要です。

一方で、林業の採算性は大幅に低下し、林業生産活動は停滞しており、林業生産活動を支える山村地域の活性化が必要になっています。

このため、農林水産省では、国民の参加と合意を得て、森林・林業に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

本調査は、林家の皆様方の意向を幅広く把握し、今後の林業生産活動の促進や森林整備における森林ボランティア活動との連携を図るための基礎資料として活用するために実施するものです。

調査結果は、個人の秘密を厳守し、調査の目的以外には絶対に使用することはありませんので、是非ありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

なお、調査について御不明な点がございましたら、次の問い合わせ先に御連絡ください。

お問い合わせ先

_____ 農政局 _____ 統計情報事務所

担当者： _____

電話番号： _____ () _____

問1 現在保有している山林の目的は何ですか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 木材のみを生産するため
- 2 木材生産のほか、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため
- 3 木材は生産しないが、ほだ木用原木や特用林産物を生産するため
- 4 林産物の生産は考えておらず、相続等により山林を保有している

注：1 ほだ木用原木には、きのご類の自家栽培のためのほだ木用原木生産を含みます。
2 特用林産物とは、天然のきのご類やたけのこ、木炭、竹炭等をいい、栽培きのご類を除きます。

回答欄	
-----	--

ここからは、問1で「1」又は「2」を選択された方に、間伐についてお聞きします。

問2 保有している山林において、今後5年間に間伐を実施したいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 間伐材の販売を目的とした間伐を実施したい(問3へ)
- 2 間伐材を販売するつもりはないが、山林の保育等のために間伐を実施したい(問4へ)
- 3 間伐を実施できない(問7へ)
- 4 間伐期にある山林がない
- 5 間伐は不必要と考えている

回答欄	
-----	--

【問2で「1」を選択された方にお聞きします。】

問3 主にどのような方法で間伐を実施したいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 自分(自家)で実施したい
- 2 間伐作業を請け負わせて実施したい(問5へ)
- 3 立木を販売することで間伐を実施したい(問6へ)
- 4 その他(具体的に：)

回答欄	
-----	--

【問2で「2」を選択された方にお聞きします。】

問4 主にどのような方法で間伐を実施したいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 自分(自家)で実施したい
- 2 間伐作業を請け負わせて実施したい(問5へ)
- 3 その他(具体的に:)

回答欄	
-----	--

【問3で「2」を選択された方、問4で「2」を選択された方にお聞きします。】

問5 間伐作業を誰に請け負わせたいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 森林組合
- 2 造林(育林)業者
- 3 素材生産業者
- 4 他の林家
- 5 その他(具体的に:)

回答欄	
-----	--

【問3で「3」を選択された方にお聞きします。】

問6 立木を誰に販売したいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 森林組合
- 2 素材生産業者
- 3 製材工場
- 4 原木市場
- 5 その他(具体的に:)

回答欄	
-----	--

【問2で「3」を選択された方にお聞きします。】

問7 間伐を実施できない理由は何ですか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 労働力が得られないため
- 2 資金がないため
- 3 採算が合わないため
- 4 その他(具体的に:)

回答欄			
-----	--	--	--

ここからは、問1で「1」又は「2」を選択された方に、主伐についてお聞きします。

問8 保有している山林において、今後5年間に主伐を実施したいと思いませんか。

また、その後の植林についてどのように考えていますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 主伐後、植林も考えている(問9へ)
- 2 主伐は行いたい、植林については考えていない(問9へ)
- 3 主伐を実施したいとは思わない(問10へ)
- 4 伐期を迎える山林がない

回答欄	
-----	--

【問8で「1」又は「2」を選択された方にお聞きします。】

問9 主にどのような方法で主伐を実施したいと思いませんか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 自分(自家)で実施したい
- 2 主伐作業を請け負わせて実施したい
- 3 立木を販売することで主伐を実施したい
- 4 その他(具体的に：)

回答欄	
-----	--

【問8で「3」を選択された方にお聞きします。】

問10 主伐を実施したいとは思わない理由は何ですか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 労働力が得られないため
- 2 採算が合わないため
- 3 将来、臨時的な支出が発生した時に主伐をしようと考えているため
- 4 その他(具体的に：)

回答欄			
-----	--	--	--

ここからは、問1で「1」、「2」又は「3」のいずれかを選択された方に、林業経営についてお聞きします。

問11 今後、林業経営(林地等を生産基盤として林産物の生産・販売などをする営み)をどのようにしたいと思いますか。

(該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 林業経営の拡大・拡充を図りたい(問12、問15へ)
- 2 現状の林業経営を維持したい(問15へ)
- 3 林業経営を縮小したい(林業作業を委託する場合を除く。)(問13、問15へ)
- 4 林業経営をやめたい(問14へ)
- 5 その他(具体的に：) (問15へ)

回答欄	
-----	--

【問11で「1」を選択された方にお聞きします。】

問12 どのように林業経営の拡大・拡充を図りたいと思いますか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 購入により山林面積を増やしたい
- 2 他の林家等(個人、組合、団体等)が保有する山林の経営を受託したい
- 3 他の林家等が保有する山林の林業作業を請け負いたい
- 4 他の林家等と林業作業の共同化を図りたい
- 5 林業経営の多角化を図りたい
- 6 多角化した部門の林業経営を拡大・充実したい
- 7 その他(具体的に：)

注： 林業経営の多角化とは、例えば、木材生産に加えて特用林産物の生産やきのご類の栽培を行うなど、複数の部門の林業経営を行うことをいいます。

回答欄									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【問11で「3」を選択された方にお聞きします。】

問13 どのように経営を縮小したいと思いますか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 山林を売却したい
- 2 山林を他の用途に転用したい
- 3 経営を他の林家等(個人、組合、団体等)に委託したい
- 4 他の林家等から受託している山林の経営を縮小又はやめたい
- 5 他の林家等から請け負っている林業作業を縮小又はやめたい
- 6 他の林家等との林業作業の共同化を縮小又はやめたい
- 7 多角化した部門の経営を縮小又はやめたい
- 8 その他(具体的に：)

注： 林業経営の多角化とは、例えば、木材生産に加えて特用林産物の生産やきのご類の栽培を行うなど、複数の部門の林業経営を行うことをいいます。

回答欄									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【問11で「4」を選択された方にお聞きします。】

問14 林業経営をやめる場合、山林をどのようにしたいと思いますか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 山林を売却したい
- 2 山林を他の用途に転用したい
- 3 山林が荒廃しないように山林の管理は行いたい
- 4 山林の管理も行うつもりはない
- 5 その他(具体的に：)

回答欄																				
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【問11で「1」、「2」、「3」又は「5」を選択された方にお聞きします。】

問15 今後、林業経営に当たってどのような支援対策等が必要だと思いませんか。

(該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 造林・保育・間伐のための補助金制度の充実
- 2 林業金融制度(低利融資等)の拡充
- 3 税制上の措置(相続税対策等)の充実
- 4 林道等の木材搬出路の整備
- 5 高性能林業機械の導入のための支援
- 6 特用林産物等の施設の整備
- 7 林業労働力確保のための支援
- 8 山林管理の請け負わせ先の充実
- 9 林業作業の共同化の推進
- 10 林業経営・技術面への指導・援助
- 11 林業経営等に対する情報の提供
- 12 その他(具体的に：)
- 13 特に必要ない

回答欄																				
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ここからは、全員に、森林ボランティア活動についてお聞きします。

問16 近年、森林ボランティア活動が盛んになってきていますが、保有する山林の森林整備（林業作業等）において、今後、森林ボランティア活動を受け入れたいと思いますか。

（該当する番号を1つ選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 積極的に受け入れたい（問17、問18へ）
- 2 特定の作業に限って受け入れたい（問17、問18へ）
- 3 ボランティア団体等から申し入れがあれば、受け入れても良い（問17、問18へ）
- 4 受け入れたいとは思わない（問18へ）

回答欄	
-----	--

【問16で「1」、「2」又は「3」を選択された方にお聞きします。】

問17 森林ボランティアにはどのような作業を依頼したいと思いますか。

（該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 植林
- 2 下刈り
- 3 除伐・つる切り
- 4 枝打ち
- 5 間伐
- 6 地ごしらえ
- 7 作業のための歩道整備
- 8 長期協定等による森林整備全般の作業
- 9 その他（具体的に： _____）

回答欄	：	：	：	：	：	：	：	：	：
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問18 森林ボランティアを受け入れる場合、どのようなことが問題になると思いますか。

（該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 作業技術のレベル
- 2 安全性の確保
- 3 依頼作業の途中放棄や作業期間の長期化（作業の実効性）
- 4 その他（具体的に： _____）
- 5 特に問題になるとは思わない

回答欄	：	：	：
-----	---	---	---

御協力ありがとうございました。同封しました返信用封筒により御返送ください。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、今後の林業生産活動の促進や森林整備における森林ボランティア活動との連携を図るための基礎資料とすることを目的として、間伐や主伐、今後の林業経営、ボランティア活動等に対する意向を把握したものである。

2 調査対象

2000年世界農林業センサスの結果における保有山林面積が20ha以上の林家（保有する山林の主な所在地が居住する都道府県外の林家を除く。）

3 標本抽出

2000年世界農林業センサスの結果より、調査対象者を保有山林面積の昇順に整理したリストから、系統抽出法により3,000戸を抽出した。

なお、沖縄県については抽出されなかった。

4 実施時期

平成15年1月中旬～2月上旬

5 調査方法

地方農政局統計情報部及び地方統計情報事務所からの郵送調査により行った。

6 調査票の回収率等

配付者数 (戸)	回答者数 (戸)	回収率 (%)
3,000	2,325	77.5

7 用語の説明等

(1) 全国農業地域別の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北陸：新潟、富山、石川、福井

関東・東山：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(2) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合（単純集計）である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、2,000戸を取りまとめた結果では、同調査（2,000戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、47.8%～52.2%（50%の上下2.2%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10 % (又は90%)	20 % (又は80%)	30 % (又は70%)	40 % (又は60%)	50 %
2,000	± 1.3	± 1.8	± 2.0	± 2.1	± 2.2
1,500	± 1.5	± 2.0	± 2.3	± 2.5	± 2.5
1,000	± 1.9	± 2.5	± 2.8	± 3.0	± 3.1
500	± 2.6	± 3.5	± 4.0	± 4.3	± 4.4
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
50	± 8.3	± 11.1	± 12.7	± 13.6	± 13.9
30	± 10.7	± 14.3	± 16.4	± 17.5	± 17.9

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$ により求めた。

- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表に使用した記号「-」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 大臣官房 統計情報部

構造統計課 地域・環境情報室 地域情報班

電話（代表） 03(3502)8111 内線2685

（直通） 03(3502)9427

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「資料・統計 統計情報」で御覧いただけます。